

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第2期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 フィード・ワン株式会社
(旧会社名 フィード・ワンホールディングス株式会社)

【英訳名】 FEED ONE CO.,LTD.
(旧英訳名 FEED ONE HOLDINGS CO.,LTD.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山内 孝史

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2

【電話番号】 045-311-2300

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部財務経理部長 青山 徹

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2

【電話番号】 045-311-2304

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部財務経理部長 青山 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第2四半期 連結累計期間	第1期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	115,818	167,028
経常利益	(百万円)	2,377	2,809
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,868	1,906
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,754	2,480
純資産額	(百万円)	27,472	26,309
総資産額	(百万円)	89,131	90,827
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	9.48	12.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		
自己資本比率	(%)	30.4	28.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,598	1,176
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	466	1,484
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,291	600
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	2,018	2,178

回次		第2期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.32

- (注) 1 当社は、平成26年10月1日に協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社が経営統合し、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。設立に際し、日本配合飼料株式会社を取得企業として企業結合会計を行っているため、前連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結経営成績は、取得企業である日本配合飼料株式会社の前連結会計年度の連結経営成績を基礎に、協同飼料株式会社及びその関係会社の平成26年10月1日から平成27年3月31日までの経営成績を連結したものであります。
- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 当社は平成26年10月1日設立のため、前第2四半期連結累計期間に係る記載はしておりません。
- 4 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 5 第1期の1株当たり当期純利益金額は、当社が平成26年10月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成26年4月1日から平成26年9月30日までの期間について、日本配合飼料株式会社の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。
- 6 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。
- 7 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（畜水産物事業）

畜産事業関連

当第2四半期連結会計期間において、㈱秋田ファームの全株式を売却したため連結子会社の範囲から除外しております。また、㈱小美玉ファームは平成27年9月4日に清算終了し、㈱白樺ファームは平成27年9月16日に清算終了したため、連結の範囲から除いておりますが、当該2社は夫々の同日までの損益計算書については連結しております。

この結果、平成27年9月30日現在、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、提出会社、その他の関係会社1社、子会社30社（すべて連結子会社）及び関連会社15社（持分法非適用関連会社1社を含む）で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年5月13日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社として、当社と当社完全子会社である協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社との3社合併を行う吸収合併契約を締結することを決議し、同日付で合併契約書を締結し、平成27年6月26日開催の当社第1期定時株主総会において吸収合併契約について承認を得ております。この契約に基づき、平成27年10月1日に合併いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社は、平成26年10月1日に協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されたため、平成27年3月期第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日）の実績値はありません。

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）のわが国経済は、一部には設備投資の増加や雇用情勢が改善傾向にあったものの、中国等の新興国における景気減速傾向など不安定な要素もあり、国内景気はTPPの行方など懸念もあり、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

飼料業界におきましては、主原料であるとうもろこしは主産地である米国の天候不順から急騰しましたが、その後、順調に受粉がすすんだため一転し、豊作見通しとなり値を下げしております。また、大豆粕につきましても同様に値を下げ、魚粉はエルニーニョ等の影響から依然として高値が続いております。

畜産物につきましては、豚肉相場は輸入量低下及び出荷頭数の回復遅れ等により引続き高値で推移しており、牛肉相場、鶏卵相場においても好調な需要に支えられ堅調に推移しました。

こうした環境にあって、当社グループは完全統合に向けた体制整備を行うと共に、3ヶ年の中期経営計画の初年度として、原料調達・生産体制の合理化、畜産・水産生産者へ供給する製品の品質・サービスの向上、コスト低減などの取り組みを進めております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,158億1千8百万円、営業利益は21億6千9百万円、経常利益は23億7千7百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億6千8百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

飼料事業

製品価格の値下げ等があったことなどから、当第2四半期連結累計期間の売上高は825億7千6百万円となりましたが、販売数量が好調に推移したことや継続したコスト低減に努めたことなどから営業利益は27億5千7百万円となりました。

畜水産物事業

畜産物相場が引き続き堅調に推移したため、当第2四半期連結累計期間の売上高は318億8千9百万円、営業利益は6億円となりました。

その他

特約店、畜水産生産者への畜産機材等の販売により、当第2四半期連結累計期間の売上高は13億5千2百万円、営業利益は6千9百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態を前期末と比べますと、配合飼料価格の値下げなどにより受取手形及び売掛金が減少したことなどから、資産合計は891億3千1百万円（前期末比1.9%減）となりました。負債合計は借入金の減少などにより616億5千9百万円（前期末比4.4%減）となり、純資産合計は利益剰余金の増加などにより274億7千2百万円（前期末比4.4%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の期末残高は20億1千8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上等により、25億9千8百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出等により、4億6千6百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により、22億9千1百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間のグループ全体の研究開発費は3億7千2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える要因は次のとおりです。

当社グループにて製造・販売する配合飼料の主原料（とうもろこし等）の多くは海外からの調達に頼っているため、米国等の産地での作付面積・天候変動による収穫量の増減、先物相場における投機筋の動向、海上運賃の変動等は、原料コストに大幅な変動を与える可能性があります。

また、為替相場の急激な変動が調達コストに反映され、経営成績に重要な影響を及ぼします。このため為替予約を行い、影響を最小限に止める努力をしておりますが、計画された原料コストによる調達ができない可能性があります。

当社グループは、連結子会社及び関連会社に畜産物、養殖魚の生産会社を有しております。生産物相場が大幅に変動した場合や、疾病発生により生産物の出荷停止や大量廃棄を余儀なくされる場合には、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

加えて、当社グループの主要な製品である配合飼料の販売先は畜産・水産生産者であり、生産物相場の極端な低迷に伴う経営悪化により、債権回収面に問題が発生する可能性もあります。

当社グループの協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社は配合飼料製造業者として、配合飼料価格安定対策事業に携わっております。同事業において飼料メーカーとして負担する積立金の増減は、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

畜水産業界を取り巻く環境は、食の安心・安全についての法制度の見直しが進められておりますが、このような状況下、生産コストの上昇を伴う法令等の改正があった場合には、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、TPP等の進捗に伴い農業政策が変更された場合等により、当社グループの中核となる飼料事業を取り巻く環境が変化した場合には、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこれらの状況を踏まえ、各部門にて現状把握と将来予測による戦略プランの立案・実行に努めるとともに、グループ戦略会議を月1回以上実施しております。また、当社グループ内で発生した問題に対し組織単位レベルで対策を検討・実施しており、グループ全体における経営活動の更なる改善・向上を目指しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、畜産・水産生産者の生産性向上に資する製品の開発を積極的に行うと共に、原料調達を多様化するなど配合飼料コスト低減への取り組みを継続して実施し、長年、畜水産飼料業界の発展に寄与してまいりました。

しかしながら、国内人口の減少及び少子高齢化の懸念に加え、TPP交渉参加に伴う国内畜産業界の不透明性、円安・輸入原料高騰等、当社グループを取り巻く事業環境が急速に変化しており、今後、国内市場において更なる競争激化が予想されております。

このような状況下、将来的に国内の畜産・水産生産者が安定的な食糧供給を持続するためには、当社グループとして経営基盤を一層強化することが必要だと考えております。

具体的には、製品研究開発体制の強化、原料調達・生産体制等の合理化・効率化を図り、畜産・水産生産者に対して供給する製品の品質・サービスなどの更なる強化を行うことで、畜産・水産生産者の最強のパートナーとして、業界全体の持続的成長に貢献する配合飼料業界のリーディングカンパニーを目指していきたくと考えております。海外事業においても、既に進出しているベトナム事業やインド事業の現地事業基盤の強化を始め、アジアを中心とした海外での生産販売活動の展開・充実を図り、全社収益への貢献を目指します。

(8) 当社重点目標とその実施並びに成果について

常に顧客目線に立ち、企業価値の向上を追及すべく、今後、次に掲げる目標に取り組んでまいります。

新規商品の開発力の強化と国内畜産・水産生産者へのサービスの拡充

当社グループの協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社の研究開発体制を統合し、両社が長年に亘り蓄積してきた畜水産飼料の研究開発データを最大限活用することにより、新製品の開発力の強化と共に製品開発スピードをあげ、顧客のニーズを捉えた製品をいち早く供給することができる体制を目指します。

また、効率的な営業体制を構築し、顧客ニーズに沿った製品の供給だけでなく、国内畜産・水産生産者への更なるサービスの拡充を図る予定です。

生産体制の効率化の実現並びに今後の市場ニーズに合わせた設備投資計画の見直し

当社は協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社の経営統合により設立され、その販売規模の拡大を通じて両社の生産設備を最大限に活用することにより、生産体制の合理化・効率化を実現し、生産コストの更なる低減を目指します。

また、今後の設備投資計画についても、両社の既存の設備投資計画を見直し、市場ニーズに沿った生産設備体制へと再構築することにより、供給する製品の品質・サービスの向上を目指します。

調達量の増大による競争力の強化

当社は協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社の経営統合による原料調達のスケールメリットを活かし、調達先とのパートナーシップを強化することで、質の高い競争力のある原料の安定確保を目指します。

畜水産物の加工流通システムの強化

配合飼料メーカーという特長を活かした畜水産物の加工流通システムを強化することで、「川上から川下」に至る事業領域を垂直的に拡充し、安心・安全な食品を持続的に提供することで、消費者に信頼される食品企業を目指します。

グローバル展開の推進による収益力の強化

今後は、国内で蓄積した知見を効果的に海外事業活動に活用し、利益を創出するグローバル事業体制を構築します。既に進出しているベトナム、インドに続き、今後さらなる市場拡大が見込まれるアジア地域を中心とした事業展開を推進してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	197,385,640	197,385,640	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 100株
計	197,385,640	197,385,640		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		197,385,640		10,000		2,500

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号	49,192	24.92
有限会社大和興業	神奈川県横浜市中区南仲通4丁目43番地	5,734	2.91
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜西区みなとみらい3丁目1番1号	5,578	2.83
ケイヒン株式会社	東京都港区海岸3丁目4番20号	5,235	2.65
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	4,287	2.17
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	4,202	2.13
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	4,019	2.04
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	3,603	1.83
株式会社ヨンキュウ	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235	3,000	1.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,843	1.44
計		87,699	44.43

(注) 大株主は平成27年9月30日現在の株主名簿に基づくものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 329,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 196,788,900	1,967,889	同上
単元未満株式	普通株式 267,540		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	197,385,640		
総株主の議決権		1,967,889	

- (注) 1 「単元未満株式」には提出会社所有の自己株式81株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て提出会社保有の自己株式であります。
 3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,760株(議決権の数17個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フィード・ワン ホールディングス株式会社	横浜市神奈川区鶴屋町2 丁目23番地2	329,200		329,200	0.17
計		329,200		329,200	0.17

- (注) 平成27年10月1日をもって当社商号を「フィード・ワンホールディングス株式会社」から「フィード・ワン株式会社」に変更致しました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社は、平成26年10月1日設立のため、前第2四半期連結累計期間に係る記載はしていません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,264	2,105
受取手形及び売掛金	41,180	39,892
商品及び製品	1,671	1,724
原材料及び貯蔵品	8,474	9,210
動物	1,108	878
繰延税金資産	508	591
その他	2,737	2,561
貸倒引当金	311	228
流動資産合計	57,633	56,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,360	7,869
機械装置及び運搬具（純額）	4,714	4,800
土地	7,491	7,149
リース資産（純額）	306	254
建設仮勘定	578	35
その他（純額）	746	727
有形固定資産合計	21,198	20,837
無形固定資産		
のれん	6	5
その他	462	365
無形固定資産合計	468	370
投資その他の資産		
投資有価証券	8,033	8,150
長期貸付金	689	685
破産更生債権等	2,074	2,089
繰延税金資産	1,594	1,358
その他	984	898
貸倒引当金	1,849	1,993
投資その他の資産合計	11,527	11,188
固定資産合計	33,194	32,395
資産合計	90,827	89,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,841	22,495
短期借入金	14,681	16,430
リース債務	100	89
未払法人税等	483	496
賞与引当金	662	718
資産除去債務	28	19
その他	7,074	5,914
流動負債合計	45,873	46,164
固定負債		
長期借入金	15,986	12,952
リース債務	233	179
繰延税金負債	189	189
役員退職慰労引当金	35	33
環境対策引当金	32	27
退職給付に係る負債	1,769	1,802
資産除去債務	27	27
持分法適用に伴う負債	84	5
その他	285	278
固定負債合計	18,644	15,495
負債合計	64,517	61,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	10,481	10,481
利益剰余金	4,572	5,849
自己株式	37	37
株主資本合計	25,016	26,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,043	905
繰延ヘッジ損益	7	18
為替換算調整勘定	90	67
退職給付に係る調整累計額	119	120
その他の包括利益累計額合計	1,021	834
非支配株主持分	271	345
純資産合計	26,309	27,472
負債純資産合計	90,827	89,131

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)
	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	115,818
売上原価	103,239
売上総利益	12,578
販売費及び一般管理費	1 10,409
営業利益	2,169
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	82
肉豚基金割戻金	127
持分法による投資利益	54
その他	208
営業外収益合計	484
営業外費用	
支払利息	159
貸倒引当金繰入額	59
その他	57
営業外費用合計	276
経常利益	2,377
特別利益	
固定資産売却益	35
子会社株式売却益	330
特別利益合計	366
特別損失	
固定資産除却損	84
固定資産売却損	16
固定資産圧縮損	18
減損損失	73
事業再編損	21
特別損失合計	213
税金等調整前四半期純利益	2,529
法人税、住民税及び事業税	394
法人税等調整額	193
法人税等合計	587
四半期純利益	1,942
非支配株主に帰属する四半期純利益	73
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,868

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,942
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	138
繰延ヘッジ損益	26
退職給付に係る調整額	1
持分法適用会社に対する持分相当額	22
その他の包括利益合計	187
四半期包括利益	1,754
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,680
非支配株主に係る四半期包括利益	73

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日
至平成27年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,529
減価償却費	995
減損損失	73
のれん償却額	1
持分法による投資損益(は益)	54
貸倒引当金の増減額(は減少)	143
賞与引当金の増減額(は減少)	66
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	29
受取利息及び受取配当金	93
支払利息	159
子会社株式売却損益(は益)	330
固定資産除売却損益(は益)	66
固定資産圧縮損	18
売上債権の増減額(は増加)	1,371
たな卸資産の増減額(は増加)	840
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2
環境対策引当金の増減額(は減少)	5
仕入債務の増減額(は減少)	351
その他	773
小計	3,000
法人税等の支払額	401
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,310
有形及び無形固定資産の売却による収入	240
資産除去債務の履行による支出	9
投資有価証券の取得による支出	245
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	598
貸付けによる支出	77
貸付金の回収による収入	156
利息及び配当金の受取額	95
その他	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	466
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,900
長期借入れによる収入	350
長期借入金の返済による支出	3,333
利息の支払額	160
配当金の支払額	591
リース債務の返済による支出	56
その他	400
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,291
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	159
現金及び現金同等物の期首残高	2,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,018

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
1. 連結の範囲の重要な変更	
(1) 連結の範囲の変更	当第2四半期連結会計期間において、(株)秋田ファームの全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。また、(株)白樺ファームは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。清算終了までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。
(2) 変更後の連結子会社の数	30社
2. 持分法適用の範囲の重要な変更	
(1) 持分法適用関連会社の範囲の変更	当第2四半期連結会計期間において、(株)小美玉ファームは清算終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。清算終了までの損益計算書については連結しております。
(2) 変更後の持分法適用関連会社の数	14社

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(会計方針の変更)	「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。
	企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。
	なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
仙台飼料(株)	1,153百万円	仙台飼料(株) 1,096百万円
(有)八戸農場	991百万円	(有)八戸農場 937百万円
(株)美保野ポーク外8件	1,229百万円	Nippai Shalimar Feeds Private Limited 1,269百万円 外8件
計	3,375百万円	計 3,303百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。
 なお、()は内書であります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
運賃積込賃	2,627百万円
飼料価格安定基金負担金	2,487百万円
人件費	2,246百万円
(賞与引当金繰入額)	(503百万円)
(退職給付費用)	(117百万円)
貸倒引当金繰入額	20百万円
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	2,105百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	87百万円
現金及び現金同等物	2,018百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	591	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料事業	畜水産物 事業	計				
売上高							
外部顧客に対する 売上高	82,576	31,889	114,465	1,352	115,818		115,818
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,174	0	1,175	64	1,239	1,239	
計	83,751	31,889	115,640	1,417	117,057	1,239	115,818
セグメント利益	2,757	600	3,358	69	3,427	1,258	2,169

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,258百万円には、配賦不能営業費用 1,265百万円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分されない減損損失は、73百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円48銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,868
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,868
普通株式の期中平均株式数(千株)	197,057

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(当社と協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社との合併並びに商号変更について)

当社と、協同飼料株式会社(以下「協同」という)及び日本配合飼料株式会社(以下「日配」という)は、平成27年10月1日をもって、当社を存続会社、協同及び日配を消滅会社として吸収合併し、商号を「フィード・ワンホールディングス株式会社」から「フィード・ワン株式会社」へと変更致しました。

1 本合併の背景及び目的

将来的に国内の畜産・水産生産者が安定的な食糧供給を持続するために経営基盤の一層の強化を目的として平成26年10月1日に共同株式移転の方法による共同持株会社として当社が設立され、協同と日配の経営資源を結集する一方で、統合メリットの最大化に向けて、3年以内を目途として、当社、協同、日配の三社合併に向けた具体的検討を並行して行ってまいりました。

今般、早期に当社、協同及び日配を一体化することにより、販売部門・研究開発部門の強化、製造部門における一層の効率化や管理部門をはじめとする機能重複の解消などを実現し、統合シナジーの早期化、最大化を具現化するものであります。

2 本合併の方式

当社を存続会社、協同及び日配を消滅会社とする吸収合併方式で、協同及び日配は効力発生日をもって解散します。

3 本合併に係る割当ての内容

協同及び日配は当社の100%子会社であり、本合併に際して対価の交付及び資本金の増加はありません。

4 合併の期日(効力発生日)

平成27年10月1日

5 商号の変更

存続会社である当社は、平成27年10月1日をもって当社商号を「フィード・ワン株式会社」に変更致しました。

6 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な設備投資)

当社は平成27年10月5日開催の取締役会において、下記のとおり新工場の建設を決議致しました。

1 設備投資の目的

当社は、平成30年3月期を最終年度とする中期経営計画において、畜産飼料事業、水産飼料事業、食品事業、海外事業を4本柱とする収益の最大化を目指しております。この中で水産飼料事業の更なる拡大を目的として、新工場を建設することと致しました。

2 設備投資の内容

名 称	北九州水産工場(仮称)
所 在 地	福岡県北九州市若松区響町一丁目120番10
資 産 の 概 要	水産用配合飼料の製造工場
敷 地 面 積	19,964.47m ²
建 築 面 積	約7,000m ²
投 資 総 額	約50億円

3 設備の導入予定時期

土地取得予定	平成27年12月
着工予定	平成28年3月
竣工予定	平成29年3月

4 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当該設備投資は、生産体制の最適化による生産力、収益力の向上に資するものでありますが、平成28年3月期の業績に与える影響は軽微であります。

来期以降の業績に与える影響につきましては、その内容が具体的に明らかになり次第、速やかに開示いたします。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

フィード・ワン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久 依

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳴原 泰 貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィード・ワン株式会社(旧会社名 フィード・ワンホールディングス株式会社)の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィード・ワン株式会社(旧会社名 フィード・ワンホールディングス株式会社)及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。